

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年 10月28日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	78,671	4.8	2,067	3.2	2,109	9.1
15年9月中間期	75,047	3.4	2,004	0.3	1,933	7.2
16年3月期	152,660		4,548		4,326	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,060	24.7	9.55	
15年9月中間期	850	12.2	7.66	
16年3月期	2,009		17.71	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 111,003,590株 15年9月中間期 111,034,943株 16年3月期 111,026,984株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.75	-
15年9月中間期	3.75	-
16年3月期	-	7.50

(注)16年9月中間期 中間配当金内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	119,879	43,262	36.1	389.78
15年9月中間期	120,014	41,905	34.9	377.44
16年3月期	119,300	42,680	35.8	384.09

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 110,991,877株 15年9月中間期 111,026,373株 16年3月期 111,008,539株
 期末自己株式数 16年9月中間期 754,290株 15年9月中間期 719,794株 16年3月期 737,628株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	158,500	4,600	2,200	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	10,693		10,179		10,921	
受 取 手 形	2,720		3,682		3,411	
営 業 未 収 入 金	18,385		17,369		17,385	
販 売 用 不 動 産	37		37		37	
貯 蔵 品	38		40		44	
短 期 貸 付 金	470		1,123		591	
そ の 他	3,630		2,717		3,386	
貸 倒 引 当 金	33		48		41	
流 動 資 産 合 計	35,944	30.0	35,102	29.2	35,737	30.0
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	26,161		27,006		26,667	
土 地	33,136		33,183		33,183	
そ の 他	5,646		5,791		5,435	
有 形 固 定 資 産 合 計	64,944		65,981		65,285	
無 形 固 定 資 産	738		746		749	
投 資 そ の 他 の 資 産						
保 証 金	6,448		6,468		6,591	
繰 延 税 金 資 産	6,552		7,128		6,582	
そ の 他	5,568		4,905		4,669	
貸 倒 引 当 金	317		318		316	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,251		18,183		17,526	
固 定 資 産 合 計	83,935	70.0	84,911	70.8	83,562	70.0
資 産 合 計	119,879	100.0	120,014	100.0	119,300	100.0

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形	1,819		779		1,373	
営 業 未 払 金	10,888		10,415		10,293	
短 期 借 入 金	9,800		10,900		10,340	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の						
長 期 借 入 金	4,034		1,989		2,277	
未 払 法 人 税 等	977		984		1,488	
賞 与 引 当 金	2,253		2,337		1,955	
そ の 他	5,973		5,437		6,265	
流 動 負 債 合 計	35,746	29.8	32,844	27.4	33,993	28.5
固 定 負 債						
社 債	7,000		7,000		7,000	
長 期 借 入 金	17,447		18,654		18,672	
退 職 給 付 引 当 金	14,117		16,267		14,502	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212		287		317	
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	7		13		14	
そ の 他	2,085		3,041		2,117	
固 定 負 債 合 計	40,870	34.1	45,263	37.7	42,625	35.7
負 債 合 計	76,616	63.9	78,108	65.1	76,619	64.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	18,295	15.3	18,295	15.2	18,295	15.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	16,386		16,386		16,386	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	16,387	13.7	16,387	13.7	16,387	13.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,505		1,505		1,505	
任 意 積 立 金	5,298		4,163		4,163	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,899		1,690		2,433	
利 益 剰 余 金 合 計	8,704	7.2	7,360	6.1	8,102	6.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63	0.1	38	0.0	75	0.1
自 己 株 式	187	0.2	175	0.1	181	0.1
資 本 合 計	43,262	36.1	41,905	34.9	42,680	35.8
負 債 資 本 合 計	119,879	100.0	120,014	100.0	119,300	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円,%)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	78,671	100.0	75,047	100.0	152,660	100.0		
営 業 原 価	73,682	93.7	70,520	94.0	143,041	93.7		
営 業 総 利 益	4,989	6.3	4,527	6.0	9,619	6.3		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,921	3.7	2,522	3.3	5,070	3.3		
営 業 利 益	2,067	2.6	2,004	2.7	4,548	3.0		
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	85		82		161			
受 取 配 当 金	62		39		81			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	340		328		493			
営 業 外 収 益 合 計	488	0.6	450	0.6	737	0.5		
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	238		230		469			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	207		290		490			
営 業 外 費 用 合 計	446	0.5	521	0.7	959	0.7		
経 常 利 益	2,109	2.7	1,933	2.6	4,326	2.8		
特 別 利 益	-	-	325	0.4	342	0.2		
特 別 損 失	154	0.2	567	0.8	812	0.5		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,955	2.5	1,691	2.2	3,856	2.5		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	900	1.2	992	1.3	1,505	1.0		
法 人 税 等 調 整 額	5	0.0	152	0.2	341	0.2		
中 間 (当 期) 純 利 益	1,060	1.3	850	1.1	2,009	1.3		
前 期 繰 越 利 益	838		840		840			
中 間 配 当 額	-		-		416			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,899		1,690		2,433			

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	51,035 百万円	50,055 百万円	50,749 百万円
2. 受 取 手 形 割 引 高	24 百万円	25 百万円	18 百万円
3. 保 証 債 務	1,487 百万円	2,085 百万円	1,674 百万円
4. 社 債 の 債 務 履 行 引 受 契 約 に 係 る 偶 発 債 務	--- 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
5. 債 権 流 動 化 に 伴 う 買 戻 し 義 務 限 度 額	351 百万円	303 百万円	506 百万円
6. 自 己 株 式	187 百万円 (754,290 株)	175 百万円 (719,794 株)	181 百万円 (737,628 株)
7. 当 座 貸 越 契 約 及 び コ ミ ッ ト メ ン ト 契 約			
当 座 貸 越 極 度 額	20,350 百万円	18,850 百万円	19,650 百万円
借 入 実 行 残 高	7,500 百万円	8,700 百万円	7,140 百万円
差 引 残 高	12,850 百万円	10,150 百万円	12,510 百万円
貸 出 コ ミ ッ ト メ ン ト 契 約 総 額	5,000 百万円	4,800 百万円	5,000 百万円
借 入 実 行 残 高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差 引 残 高	5,000 百万円	4,800 百万円	5,000 百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産・・・個別法に基づく原価法。
- 貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法。
- 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法。
- その他有価証券
- 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法。
- デリバティブ・・・時価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。
- 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ヘッジ対象・・・変動金利借入金
- ヘッジ方針
- 金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割83百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。